政暴法成立が狙い？

時代錯誤といえぬ必然性

不気味なクーデター説

○…十二月十二日、旧軍人・右翼によるクーデター計画が発覚し、かれら首謀者たちがつかまった。かれらは「安保闘争以後の左翼勢力の進出」に危機感をもち、それに対する「政府の対策が甘い」ことに業を煮やして閣僚の一部や総評、社共両党の幹部ら数十人を暗殺する計画だったという。またこのクーデター計画は南朝鮮の軍部クーデターを手本にしたといわれている計画の本質が民主勢力をいっきょにおしつぶし、南朝鮮なみの極反動体制をしこうというものであることは明らかだ。

○…自民党や捜査当局は早くもこの事件を弁護し、逆に民主運動弾圧の口実にしようとしている。前尾自民党幹事長は「クーデターといえるかどうかわからない」といい、安井国家公安委員長は「背後関係はこれから調べてみなければわからない」どいいながら、政暴法の成立、破防法の適用などの必要性を強調している。そのためまたしても〃左右の暴力〃論をもち出してきた。この意味で、クーデター計画と池田政策はみごとに呼応しているのだ。

また、計画をこの時期にバクロしたことのねらいは、破たんした池田政策、ガタ落ちの池田の人気に〃治安対策強化〃というこの内閣本来の性格を真正面にうち出すことによってテコ入れしようということだ。またかりにクーデター計画が仕組まれた芝居であったとしても、反共ムード・危機感・治安対策強化・戦争政策推進という政策に役立つならば事件の効果はじゅう分といえるだろう。

○…また新聞などのマスコミは「時代錯誤の計画だ」と笑い、扱いもなるべく小さくするなど、大したものではないという印象を与えようとしている。だがこんどのクーデター計画は果たしてナンセンスな時代錯誤で大したことはないだろうか。五・一九事件（昭和七年）の頃と同じようにたやすくクーデターが起こせるというような、三十年前といまの情勢のちがいを見忘れている点はたしかに〃時代錯誤〃といえるだろう。だがこれを〃時代錯誤〃というなら最大の〃時代錯誤〃は、あくまでも〃力の政策〃にしがみついているアメリカの政策とそれに従っている日本独占と池田政府の政策だろう。それらの狂気のような反共政策が、浅沼暗殺、嶋中事件を起こさせ、こんどのクーデター計画を誘発したのだ。山宣暗殺から五・一九、二・二六（昭和十一年）そして十二月八日（開戦）への道と同じようなコースをたどっているのだから、旧軍人、右翼が三十年前と同じ〃錯覚〃を起こすのは当たり前といえるだろう。こんどの事件は、クーデターという極悪な手段以外に日本の支配体制を維持することはできない、という考えが支配層の中で具体化していることの現われであり、笑いごとでは済ませない問題だ。

○…政府側はクーデター計画に「自衛隊は関係ない」と懸命に弁解している。だが自衛隊が計画にさそわれること自体がすでに問題だし、それに「関係ない」ということはありえない。なぜなら自衛隊はいま防衛二法と第二次防衛計画によって民主勢力の弾圧部隊として訓練されており思想的にもまた行動上の役割りもクーデター計画と共通しているのだから。自衛隊に右翼が組織的に送り込まれていること、自衛隊の中堅クラスが計画首謀者たちと同僚であること、この春UPI通信が〃自衛隊クーデター説〃を流したことなども自衛隊の現状をうらづけているだろう。さらに事件の背景には、資金面を担当した川波豊作らの韓国とのつながりもあり、OIA（米謀略機関）の策動説もある。事件の意味を重視し、これを引き起こし、利用しようとしている池田政府に抗議するとともに、当局に徹底的追及を要求することが必要だろう。

激励と支援確立へ

九炭労、総評からオルグ

会社の卑劣な差別・切りくずしにははげしく抵抗闘争をつづける三池労組に、十一日から二十一日にかけて総評・九炭労のオルグが相ついで来山し激励を行なうとともに、三池の実態にふれて三池の現情をさらに多くの仲間にひろげるための活動に取組むことになった。

あいついで来山

組合ぶっつぶしをねらう会社の攻撃はいよいよ露骨化して、不当差別組織介入に加えて、二十八名の一方的解雇処分通告や社宅明け渡しの要求などの攻撃をかけてきた。われわれはこの一年、きびしい情勢のなかで毅然として労働者としての姿勢を堅持し、抵抗のたたかいをすすめてきたが、去る十一月の総評臨時大会では「三池の差別排除、組織確立闘争支援強化に関する決議」が満場一致決定し、三八〇円のカンパ完納や、炭鉱労働者を守る会の組織の中で支援強化すること、直ちにオルグを派遣することなどの決定をみたように、三池闘争をつつむ態勢が全国的にきづかれている。三池の激励とともに、三池の実態をさらにひろく知らせる活動を行なうため、九炭労、総評のオルグが相ついで来山した。

まず、九炭労さん下各支部オルグ（教宣部長クラス）三十一名が十六日来組、ただちに各地域に分散して地域での交流をつづけ、十八日に組合本部で集約会議をひらき各山元に帰った。ついで、総評九州拠点オルグの十九名が十九日来山、これも同じく各地域に入って二十一日に組合本部で集約会議をもち、同日大牟田をはなれ、各自の組合向け帰ったが帰組とともに三池の実情をひろく知らせ、支援態勢を確立するため活動を行うこととなった。

本部で集約会議をする九炭労オルグ

三池のみなさんへ

総評の九州各県オルグは十九日来山して各分会に入り、オルグを終わって全員二十一日に組合本部で集約会議をひらいたが、オルグを終わるにあたってつぎのようなあいさつを発表した。

○　○　○

「労働基本権を守る」合理化反対闘争の頂点として、労働者階級をはじめとする、全民主勢力の中核となって闘われた三池労組の組合員ならびに家族のみなさん！

私たちは十一月二十七、二十八日ひらかれた総評臨時大会において「三池闘争支援に関する決議」にもとづき、第一次オルグ団として十二月十九、二十、二十一日の三日間、差別と組織介入のアラシが吹きすさぶ中で労働組合破壊をねらった支配者と分裂主義者どもに対して、抵抗に抵抗をつづけられているみなさんたちと直接語り合い多くの教訓を学びました。

三池の同志のみなさん！

今や民主主義を破壊してまでも搾取体制を固めようとしている支配階級たちは、〃労働者の統一と団結〃におそれをなして、あらゆる陰謀をもって弾圧と懐柔による分裂策動を強化しています。

私たち総評第一次オルグ団は、すでに炭鉱労働者をはじめとする全産業また公務員の労働者に襲いかかっている。これらの合理化政策に対してすべての職場や地域で闘いをおこし、それを強力な共闘体制でつつむべき時期がきていることを痛感しています。

三池の同志のみなさん！

私たちオルグ団は、総評大会で確認した「労働者の生活を向上させ平和と民主主義を守る闘い」は、三池の抵抗闘争を中心とする炭労の政転闘争を中心に、さらに発展させるべく自からの要求と闘いを結合させて闘うべき責任を認識しています。

そのために「三池の闘い」をさらに全国の仲間にひろげるために努力することを誓うと同時に、三池の抵抗闘争の実情を知らせることが急務であると思います。

三池の同志のみなさん！

全労働者との交流をさらに強化し合い、三池のみなさんとともにあらゆる職場や地域に支配階級に対する抵抗闘争を組織しましょう。

三池の同志のみなさん！

労働者の団結を信じ、労働者の「生活と権利」は、労働者の統一と団結の中から守られるものであることは、三池闘争の数多くの教訓の一つです。

敵のあらゆる弾圧と懐柔をはね返して三池・炭労・総評の旗を守り真に労働者の幸せを獲得するためにあらゆる地区の共闘を強化しましょう。

三池労組がんばれ

総評・炭労万才

十二月二十一日

総評九州拠点オルグ団

帝國主義粉砕を

世界労組大会おわる

十二月四日からモスクワのクレムリン宮殿でひらかれていた第五回世界労組大会は十五日、世界労連の新役員を選出、行動綱領、社会保障憲章を含む重要決定や諸決議アピール、抗議、公開状などを採択して、全員のインターナショナル合唱のうちに歴史的な大会の幕を閉じた。大会に三池から炭労代表として出席している北岡執行委員の手紙や情報などを総合すると大会の模様はつぎの通りである。

行動綱領に安保破棄も

本大会最大の課題とみられていた「労働組合行動綱領」はその基調において草案と変わりないが、採択された綱領は各国代表の多くの意見がとりいれられた。綱領には労働者階級の平和擁護闘争とアメリカ帝国主義に対する闘いの重要性が強調されている。とくに日米安保条約の破棄が独立した一項目として戦争反対の共同闘争に規定され、第五節第百十一項として次の項目がくわえられた。「その国の独占資本家のみでなく、アメリカその他の帝国主義者によって支配されている資本主義国ではこれらの変化は外国支配および干渉の停止とかたく結びついている」（注＝この変化とは百十項にのべられているもので、資本主義国で民主主義を発展させ、労働者階級が自己の社会的・経済的要求を有利にみちびきうるような諸変化をさしている）

社会保障憲章を採択

行動綱領は圧倒的多数（反対一人）で採択されたが、採択に先立ってイタリアの代表は「綱領の文書の若干の部分について不同意の点があるが、綱領草案を支持する。大会では民主的、兄弟的な討論がおこなわれた」と述べた。また「社会保障が労働者階級の基本的権利である」ことを確認した社会保障憲章を満場一致で採択した。さらにザカリヤ書記の報告を基調とした「労働組合連合を発展させ、植民地主義一掃のため闘っている諸国人民を支援する決議」が反対一の圧倒的多数で採択された。この報告は植民地主義が「われわれの時代の恥辱であり、ムチであり植民地主義は完全に一掃されなければならない」と述べている。また「世界の男女勤労者に対するアピール」が満場一致で採択されたが、このアピールはつぎのように述べている。

「すべての国の勤労人民、すべての労働組合に加盟する労働組合員諸君、あなた方は巨大な力をもっている。もしあなた方があなた方の基本的利益、民主主義、社会進歩をめざす闘いの中で統一戦線に結集するなら、この力は不動である」。このほか「職業教育に関する国際労働組合会議」と「第二回国際婦人労働者会議」の招集に関する二つの決定、決議、公開状などが採択された。

新議長にビトツシ氏

閉会にあたって新しく議長に選ばれたレナト・ビトツシ氏（伊）はつぎのような閉会の辞を述べた。

「われわれは重要な国際問題を交渉によって解決し、平和を守ることが出来ると確信している。大会での掘り下げられた民主的な討論を通じて今後の活動における基本路線が確立された。フルシチョフ氏の演説（注大会でのあいさつ）はすべての国の勤労人民に対する最も兄弟的な連帯の表明である。大会での意見、経験の交流は勤労人民の闘争の発展を促進するだろう。世界労働者階級の統一は勝利を闘いとる強力な武器として、反帝、反植民地闘争の発展にとって緊急の課題である」

池田政府の陰謀

否決された中国の国連代表権

▽…十二月十五日、国連総会本会議は中国代表権問題を重要事項に指定した五カ国案（アメリカ、日本、オーストラリア、イタリア、コロンビア）を賛成六十一、反対三十四、棄権七で採択した。また中国政府に直ちに国連の代表権を与えるべきだとするソ連案は賛成三十六、反対四十八、棄権二十で否決されたが、イギリスはこれに賛成投票し注目されている。

▽…中国代表権問題が重要事項に指定された結果、中国が国連における代表権をとり戻すためには三分の二以上の加盟国の支持が必要となった。このためアメリカはひとまず国連で手痛い打撃をうけることを免かれたが、今回の投票のカギを握ったブラザビル・グループ、つまり元フランス領植民地から独立して現在フランス共同体に参加しているアフリカ十三カ国が全部アメリカの中国政策に反対するようになった時には中南米諸国の動向ともからんで賛成と反対の比率は逆転する。それはもう時間の問題である。

▽…見逃すことができないのは日本の池田政府が中国の国連代表権回復を何とか阻止しようとしたアメリカの陰謀に加わり、みずから中国敵視政策をバクロしたことである。池田政府がなんと弁解しようと、岡崎代表の演説は〃二つの中国〃をつくり出す陰謀であり、日本が台湾を再び自国の領土にしようと侵略的政策をとっていることは間違いない。

一万人の大集会

目尾で安保共闘のもとに

古河ではことし五月、降地の縮少が協定され、全般的に人員縮少がすすめられてきたが、さらに十月には会社は好間、目尾、下山田三山にも大幅な合理化を提案してきた。いらい中央交渉がつづけられてきたがほとんど進展がなく、山元では長期闘争体制確立のため着々と体制固めを行なっている。とくに目尾では、三池・高松の闘いの経験を深く学びながら、幅広い統一闘争へと発展させるよう闘争方針を決定し、来る二十四日午前十一時から古河目尾グラウンドで、県安保共闘のもとに結集して一万人の「完全軍縮・日韓会談反対・政暴法粉砕・合理化反対・政策転換・生活と権利を守る大集会」をひらくこととなった。この大会には三池からも参加しつぎのような意志結集を行なった。

一、農業基本法破棄・食管制改悪反対。

一、参議院選挙で民主勢力の勝利を闘いとろう。

一、中小・零細小市民を収奪弾化する国税通則法粉砕。

一、社会保障の完全確立・失対返上絶対反対・就労ワクの拡大。

一、物価値上げ反対・軍事費を国民生活の向上にまわせ。

一、大幅賃上げ・最賃制の確立・春闘と全民主勢力の結集で闘おう。

一、国鉄を国民のものにし、郵便遅配をなくし四万人の増員を闘いとろう。

一、軍国主義を復活する反動文教政策を打破し民主教育を闘いとろう。

要求書を提出

春闘共闘が池田首相に

春闘共闘委員会（総評、中立＝参加五百万人）は十二月十五日「統一要求書」を池田首相に提出、六二年春闘の火ぶたを切った。この日午後、総評岩井事務局長、柳沢中立労連事務局長（全造船）ら五氏は首相官邸に池田首相をたずね正式に春闘の統一要求書を提出、労働者の立場を強調した。統一要求は八項目で要旨つぎのとおり。

⑴大幅賃金引上げ＝公務員の最低賃金一二、〇〇〇円。⑵最低賃金法の制定＝全国一律八、〇〇〇円上げ、失対事業ワクの拡大など。⑶社会保障の拡充＝保護基準の引上げ、失対事業ワクの拡大など。⑷石炭および金属鉱山の政策転換＝再就職が確保されるまで合理化を中止し、産炭地振興をはかるなど。⑸合理化に伴う要員要求＝全逓の四万人増員、国労の増員など。⑹時間短縮に関する労働基準法の改正＝週四十時間とする。⑺ILO条約批准、国内法改悪反対。⑻公共料金、諸物価値上げ反対、減税＝一切の物価値上げ、国税通則法反対など。

中国代表権回復せよ

十六団体が十二月十二日、国連での中国代表権回復の国民運動を呼びかけ「池田内閣が進んで〃二つの中国〃を公然と打ち出したことは大勢に逆行し、国民の意志を無視するものだ」との訴えを発表した。▽参加団体＝社会党、共産党、総評、日中友好協会、日中文化交流協会、国際貿易促進会、平和委員会、中国人殉難者慰霊実行委、日中貿易促進議員連盟、日中貿易促進会、母親大会実行委など。